

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目19番1号
【電話番号】	045-620-7474
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	8,474,086	7,020,649	11,429,152
経常利益 (千円)	899,851	624,317	1,189,120
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	548,627	440,772	739,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,664	312,127	689,024
純資産額 (千円)	13,248,091	13,605,824	13,550,451
総資産額 (千円)	14,826,907	14,941,061	15,186,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.28	65.30	109.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	91.1	89.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.44	21.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外ともに第1四半期末にかけて急速に悪化し、海外各地の封鎖措置や国内での緊急事態宣言などにより第2四半期以降世界経済は一層低迷いたしました。その後、経済活動の再開により持ち直しが見られるものの、その動きは非常に緩やかなものとなっております。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりましたが、第2四半期の国内外業績の落ち込みは大きく、第3四半期に入りまして市場回復の動きは鈍いままととなっております。

その結果、連結売上高は7,020百万円（前年同期比17.2%減）となりました。利益面でも経費縮減に努めておりますものの、減収を受けて営業利益595百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益624百万円（前年同期比30.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では、前年第2四半期に当社において新基幹業務システム導入計画の変更に伴う減損損失を計上したため前年同期比19.7%減益の440百万円となりました。

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、第2四半期以降の低迷から回復しておらず、売上高は4,629百万円（前年同期比16.8%減）となりました。販売費及び一般管理費の縮減に努めておりますものの減収に伴い、セグメント利益は373百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

米国

米国市場は、第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を受け低迷しており、売上高は544百万円（前年同期比14.7%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の縮減により31百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

韓国

韓国市場は低迷するなか、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、売上高は512百万円（前年同期比15.2%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費を縮減しておりますものの、12百万円の損失計上となりました。

中国

中国市場は、第2四半期にいち早く新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、以降持ち直しつつありますが、売上高は721百万円（前年同期比26.3%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い104百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

シンガポール

東南アジア市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、売上高は214百万円（前年同期比21.0%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い18百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

当第3四半期末における財政状態につきましては、仕入の減少や経費縮減に伴い現金及び預金が増加しておりますが、減収に伴う売掛債権の減少、生産調整に伴う在庫縮減や有償支給材料未収入金のその他流動資産の減少などにより資産合計は前連結会計年度末に比して245百万円減の14,941百万円となりました。負債合計につきましては、仕入調整・経費縮減による買掛金・未払金の減少や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比して301百万円減の1,335百万円となりました。純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって増加しており、結果前連結会計年度末に比して55百万円増の13,605百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、363百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,747,800	67,478	-
単元未満株式	普通株式 1,760	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,478	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,361	8,632,866
受取手形及び売掛金	1,368,284	1,285,796
商品及び製品	1,950,790	1,820,851
仕掛品	187,893	170,837
原材料及び貯蔵品	252,741	213,552
その他	411,368	276,131
貸倒引当金	24,901	25,213
流動資産合計	12,500,537	12,374,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	768,525	764,987
その他	2,870,174	2,901,671
減価償却累計額	2,161,047	2,261,867
有形固定資産合計	1,477,652	1,404,792
無形固定資産		
投資その他の資産	19,499	19,321
固定資産合計	1,189,210	1,142,124
資産合計	2,686,361	2,566,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,948	454,073
未払法人税等	164,247	60,392
賞与引当金	78,721	171,088
役員賞与引当金	28,128	11,499
その他	683,174	540,783
流動負債合計	1,501,221	1,237,837
固定負債		
製品保証引当金	24,242	26,995
役員退職慰労引当金	68,932	36,018
退職給付に係る負債	8,851	9,732
その他	33,200	24,652
固定負債合計	135,226	97,399
負債合計	1,636,447	1,335,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	11,716,952	11,900,970
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	13,604,104	13,788,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,045	5,313
繰延ヘッジ損益	42	-
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	251,395	183,440
その他の包括利益累計額合計	53,653	182,297
純資産合計	13,550,451	13,605,824
負債純資産合計	15,186,899	14,941,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,474,086	7,020,649
売上原価	5,052,179	4,167,431
売上総利益	3,421,907	2,853,218
販売費及び一般管理費	2,536,165	2,258,067
営業利益	885,741	595,151
営業外収益		
受取利息	14,208	11,718
受取配当金	5,549	11,379
不動産賃貸料	3,706	2,900
為替差益	-	347
投資事業組合運用益	2,266	5,764
固定資産売却益	16	10
補助金収入	-	9,446
その他	4,349	4,242
営業外収益合計	30,095	45,810
営業外費用		
支払利息	1,098	1,214
不動産賃貸原価	3,469	3,353
為替差損	7,219	-
投資事業組合運用損	2,047	9,691
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	638	1,395
その他	1,491	989
営業外費用合計	15,986	16,644
経常利益	899,851	624,317
特別損失		
減損損失	82,270	-
特別損失合計	82,270	-
税金等調整前四半期純利益	817,581	624,317
法人税、住民税及び事業税	290,556	191,926
法人税等調整額	21,602	8,381
法人税等合計	268,953	183,545
四半期純利益	548,627	440,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,627	440,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	548,627	440,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,321	60,731
繰延ヘッジ損益	146	42
為替換算調整勘定	167,138	67,955
その他の包括利益合計	161,963	128,644
四半期包括利益	386,664	312,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,664	312,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や終息時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い当社グループ製品の需要は徐々に回復していくと仮定しております。このような状況のなか、未だ景況は下げ止まったままですが、当連結会計年度末には、ある程度の水準まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、影響が長期化し、この仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	161,861千円	160,819千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金
2019年7月30日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金
2020年7月30日 取締役会	普通株式	87,744	13.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,561,785	637,623	604,668	977,810	86,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,828,087	1,646	-	799,544	-
計	7,389,872	639,269	604,668	1,777,355	86,507
セグメント利益又は損失()	619,978	15,345	1,027	204,994	5,020

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	271,018	8,139,414	334,672	8,474,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,629,278	183	2,629,461
計	271,018	10,768,692	334,855	11,103,548
セグメント利益又は損失()	26,418	872,782	2,462	870,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	872,782
「その他」の区分の利益	2,462
セグメント間取引消去	70
棚卸資産の調整額	84
その他の調整額	15,435
四半期連結損益計算書の営業利益	885,741

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,494	544,118	512,885	721,034	84,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,317,518	884	-	515,751	-
計	5,947,013	545,003	512,885	1,236,786	84,046
セグメント利益又は損失()	373,357	31,950	12,487	104,132	6,763

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	214,133	6,705,713	314,936	7,020,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,834,155	-	1,834,155
計	214,133	8,539,868	314,936	8,854,804
セグメント利益又は損失()	18,106	521,823	7,806	529,629

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	521,823
「その他」の区分の利益	7,806
セグメント間取引消去	1,412
棚卸資産の調整額	50,098
その他の調整額	14,011
四半期連結損益計算書の営業利益	595,151

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円28銭	65円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	548,627	440,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	548,627	440,772
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....87,744千円

(2) 1株当たりの金額.....13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月7日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 直	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 宏仁	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。